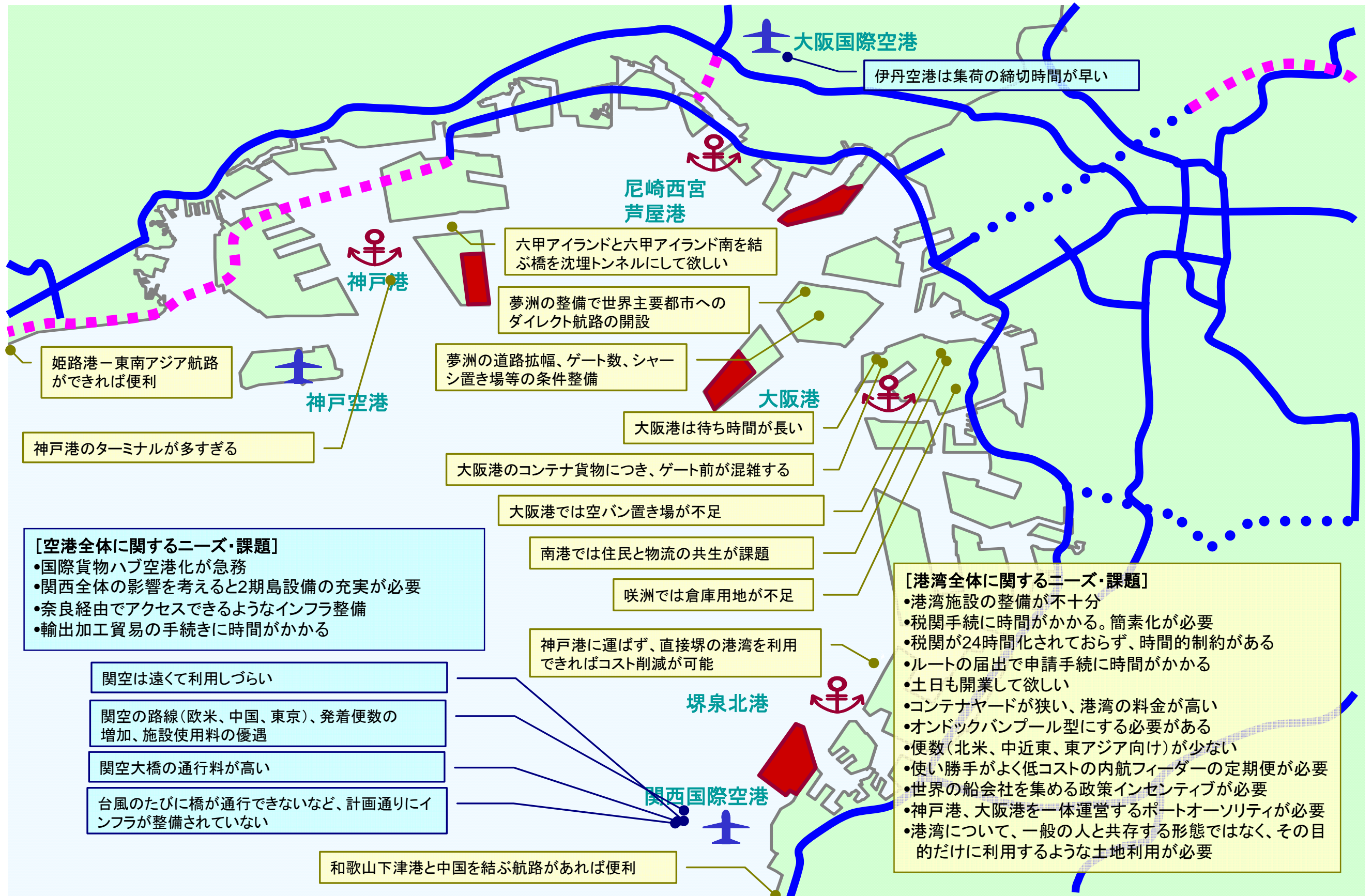


図表 II-2 港湾・空港面での課題(企業の生の声を反映)



(4) 現行施策の対応状況におけるニーズ

現行施策の対応状況におけるニーズは、大きく以下のように整理される。

- ①立地優遇策の拡充
- ②労働力確保・人材育成への支援
- ③環境対策に関する支援
- ④緑地規制等に関する緩和
- ⑤光熱費、原料費に対する支援
- ⑥周辺住民との共存
- ⑦誘致のためのツール作成
- ⑧スピードアップ

① 立地優遇策の拡充

立地に際しては、補助金制度の拡充とともに、例えば、海外のような法人税の減免や、設備費も含めた投資金額に対しての減税など、税制に対しての優遇措置が望まれている。

また、大企業の立地促進策だけでなく、協力会社など関係する中小企業に対しての立地優遇策も必要である。現在は、助成要件となる投資金額が高く、対象となる企業が限られている。

さらに、地元企業に対する立地優遇の充実や、府県と市町村との優遇策の整合性向上を求める意見も挙げられている。

② 労働力確保・人材育成への支援

労働力の確保や人材の育成に関する施策は現在も実施され有効であるが、さらなる拡充が望まれている。

例えば、地方でもパートなどの労働力を確保できる施策や、従業員の福利厚生のための職場環境整備に対する補助、ものづくり産業を担う人材を育成できる施策の拡充などが挙げられている。

また、市民の雇用要件に関し、当該自治体のみでは要件を満たすことが困難であり、近隣自治体と連携できるような仕組みを求める意見もある。

③ 環境対策に関する支援

立地優遇策に関して、業種だけによる要件ではなく、環境対応型事業を実施しているといった目的に対しても評価した要件にして欲しいという意見が挙げられている。

また、低炭素化に資する設備投資への支援など供給側への補助施策や、太陽光発電設置への支援など需要喚起に向けた施策などを実施することで、環境対応型の事業者の立地が促進されるといった意見が挙げられている。その際、設備建設

に対する補助ではなく、成果量（風力発電であれば発電量等）に対する補助制度が必要という意見もある。

④ 緑地規制等に関する緩和

特に、工場立地法が施行される以前の古い工場がリニューアルする際、緑地規制が弊害になっているケースが多い。

緑地規制に関して、緑地率の低減や、太陽電池パネル設置での代替など、緩和を望む意見が挙げられている。また、環境規制が複雑すぎて、専門家でないと理解できず、必要以上にコストが増大するという意見もある。

その他、建築基準法改正が弊害となり、増設、改築の際、建築基準法の要件を満たすために、時間やコストがかかりすぎるといった意見も挙げられている。

⑤ 光熱費、原料費に対する支援

例えば、電気料金の変動が大きく、事業性に大きく影響を及ぼすというリスクを回避するために、行政が電気料金をうまくコントロールできるような仕組みや、創業ユーザーに対して安く電力を供給する仕組みの創設が望まれている。

また、例えば、シリコンなど主要な原料に関しては、価格相場の変動に対応し、シリコンの備蓄機構を支援するなど、企業のリスクヘッジに行政が一定の協力をすることが必要であるという意見が挙げられている。

⑥ 周辺住民との共存

産業活動を行う上で、周辺住民との共存が重要な項目の1つであり、住民との共存の進め方に関する手引き書の作成や、周辺住民との調整を望む意見が挙げられている。

⑦ 誘致のためのツール作成

大阪湾ベイエリア地域への立地を誘導するため、基幹産業や研究所をプロットしたマップや、分かりやすく整理した施策集など、PRのための資料を作成し、積極的に情報発信することが必要という意見が挙げられている。

⑧ スピードアップ

企業立地を円滑に進めるため、立地に係る諸手続に関しては、スピードアップが必要である。具体的には、産業用地の用途変更の手続きの円滑化や、申請書類の簡略化、各種手続き等のワンストップサービス化などが求められている。

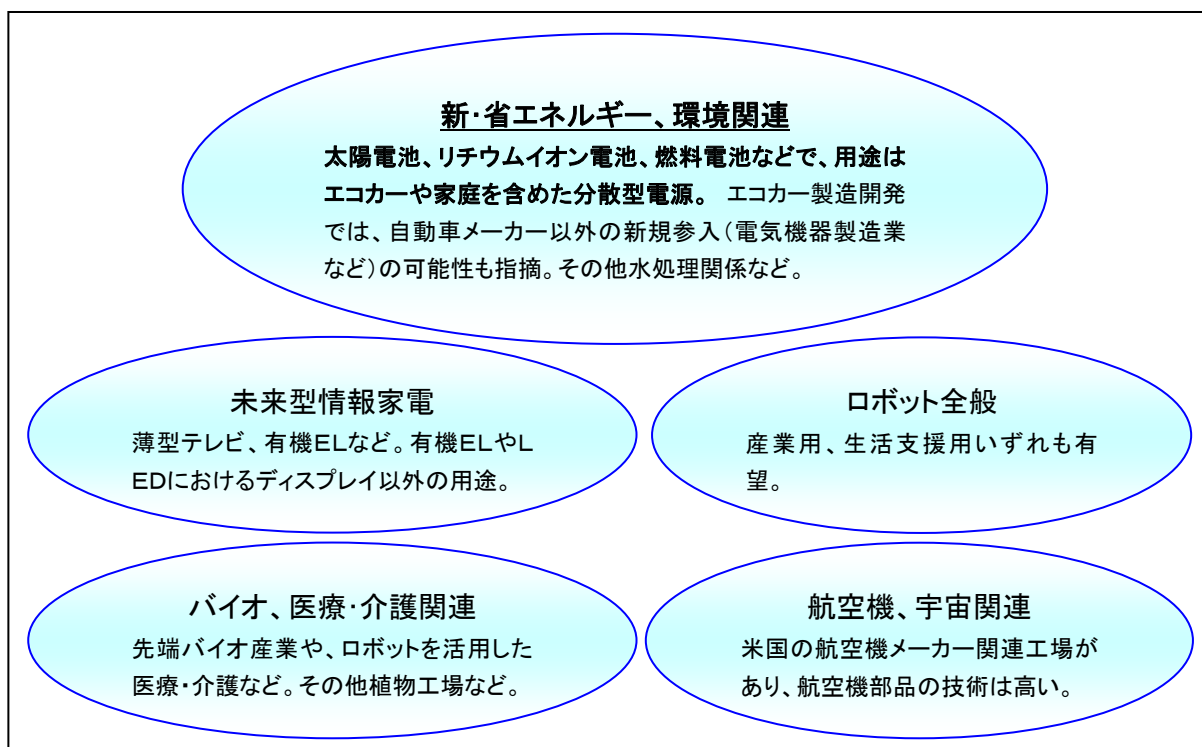
特に大規模工場の立地においては、行政諸手続の迅速さが立地選定の決め手になる場合もある。

また、産産連携などの共同研究プロジェクトについても、書類作成の簡素化や、審査期間の短縮などスピードアップが望まれている。

(5) 次世代リーディング産業について

企業へのヒアリング調査において、有望な次世代リーディング産業として、以下に示すように、主に「新・省エネルギー、環境関連」「未来型情報家電」「ロボット全般」「バイオ、医療・介護関連」「航空機、宇宙関連」が挙げられている。

図表 II-3 有望な次世代リーディング産業



特に、有望であるという意見が多い電池分野については、主要な電池メーカーや学識者に対し、別途ヒアリングを行った。

ヒアリング調査では、関西のリチウムイオン電池、ニッケル水素電池のシェアの高さに加え、「エネルギーを蓄積する」電池のニーズ・役割は今後、増大する点が指摘されている。

また、製品として電池を使用するマーケットの広さ、製造工程が関与する部品・素材産業への波及の大きさが指摘された。

例えば、現在、研究が重ねられている燃料電池では、鉄道、通信用バックアップ電源、フォークリフト、電気自動車、クレーン、エレベータ等、実に多分野への応用の可能性がある。